

7 その他国有林野の管理経営

7 その他国有林野の管理経営

(1) 人材の育成

「国民の森林^{もり}」の管理経営にふさわしい人材を育成するため、公益重視の管理経営の一層の推進とともに、生物多様性の保全や林産物の安定供給等、民有林との一体的な施策の推進を踏まえ、森林・林業に関する専門的かつ幅広い知識や技術等について、森林技術総合研修所や各森林管理局が連携を図りながら研修を行っています。

平成26年度には、低コストで効率的な伐採・採材・搬出による適切な収穫業務や、木材の流通・加工システム、民有林との連携等に関する実践的な知識及び技術を習得させるための研修、森林総合監理士（フォレスター）等の育成に資する研修等を実施するとともに、引き続きOJT^{*}、民有林行政等との人事交流に取り組みました。

事例 フォレスターの資質向上に向けた研修の実施

平成26年度より、森林・林業に関する専門的かつ高度な知識と技術、豊富な現場経験を持ち、長期的・広域的な視点で地域の森林づくりに取り組む森林総合監理士（フォレスター）の登録が開始しました。

森林技術総合研修所では、全国の民有林及び国有林で活動するフォレスターの資質向上を図るため「森林総合監理士フォローアップ研修」を実施し、より専門的な知識・技術の習得に加え、それぞれの取組に対する相互評価、全国的なネットワークづくりを支援しました。

（森林技術総合研修所）



場 所：群馬県藤岡市
説 明：写真は、作業道の配置や作設での留意点の説明を受ける研修生の様子（左上）と、ロールプレイによる目標とする森林の姿（目標林型）の設定について討議する様子（右下）です。

（２）地域振興への寄与

国有林野は、国民共通の財産であると同時に、それぞれの地域における資源でもあり、地域振興への寄与は国有林野事業の重要な使命です。

そのため、林産物の安定供給（75ページ参照）、事業の民間委託や技術指導等による事業体・人材の育成（29ページ、33ページ参照）、国有林野の貸付けや売払い（83ページ参照）、森林空間の総合利用（85ページ参照）、分収林制度の活用（49ページ参照）、民有林と連携した森林施業等の推進（31ページ参照）等を通じて、林業・木材産業をはじめとする地域産業の振興、地域の活性化、住民の福祉の向上等に貢献しています。

事例 地域文化の継承や伝統産業の振興に向けた檜皮供給

ヒノキの樹皮を用いて屋根を葺く檜皮葺^{ふ ひわだぶき}は、日本独自の屋根工法で、伝統的な木造建築物に多く用いられています。檜皮葺は、定期的な葺き替えを必要とするものの、近年では、採取可能なヒノキ大径木の不足等により安定的な檜皮の確保が困難となっています。

山口森林管理事務所では、伝統的な木造建築物等の檜皮葺屋根の資材を安定供給するとともに、檜皮採取の技術者である原皮師の技術継承に貢献し、地域における文化の継承や伝統産業の振興に寄与するため、ヒノキの高齢級林分からの檜皮供給を積極的に行っており、平成26年度は4,500kg分の檜皮を供給しました。

(近畿中国森林管理局 山口森林管理事務所)



場所：山口県岩国市 城山国有林ほか
説明：写真は、原皮師による檜皮採取の様子（左）と、供給された檜皮（右）です。

（３）東日本大震災からの復旧・復興への貢献

東日本大震災からの復旧・復興に当たっては、地域に密着した国の出先機関として地域の期待に応えた取組を行ってきました。

被災した海岸防災林の復旧・再生については、専門家からの意見も踏まえて、生物多様性の保全にも配慮しながら取り組んでいます。樹木の生育基盤の造成に当たっては、安全性が確認された災害廃棄物由来の再生資材も盛土材として積極的に活用し、その後の植栽については、企業やＮＰＯ等の協力も得ながら取り組んでいます。

関係機関と協力しながら、生活圏周辺の国有林野の除染や地域の復興に必要な国有林野の貸付等に取り組むとともに、福島県内の国有林野をフィールドとして、森林における除染に関する知見の集積や技術開発のための実証事業に取り組みました。

また、放射性物質の影響により供給不足となっているきのこ原木の供給等を通じ、復興支援に取り組みました。

（４）関係機関等との連携の推進

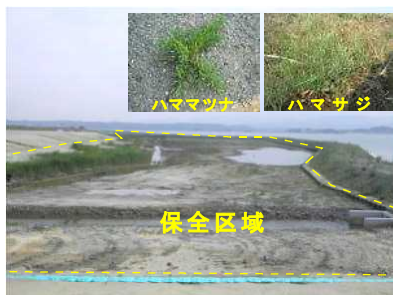
国有林野事業の推進に当たっては、これまで労働組合との共通の認識に立って取組を円滑に進めるとともに、関係行政機関等との連携に努めてきたところです。引き続き、様々な森林・林業・木材産業関係者等との情報共有を図り、相互の理解と協力の下、連携した取組を推進するよう努めています。

事例 生物多様性に配慮した海岸防災林の復旧・再生の取組

国有林野事業では、東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生に取り組んでいます。県から復旧の要請のあった民有林を含め、平成26年度末までに約56kmに着手しています。

磐城森林管理署では、相馬市松川浦地区において、平成23年度から着手していた樹木の生育基盤の造成が一部完了したことから、平成26年度よりクロマツの植栽を開始しました。また、海岸防災林復興祈念植樹式を開催し、地域住民等による海岸防災林再生への参加を促進したことに加え、今後、同地区における海岸防災林再生の活動希望者を募集し、協定を締結した団体による植栽・保育を進めることとしています。

(関東森林管理局 磐城森林管理署)



場 所：福島県相馬市 大洲国有林
説 明：写真は、盛土による生育基盤の造成が完了し、植栽工が進む海岸防災林（上）、生物多様性に配慮し、汽水を通水させた塩生湿地の保全区域（左下）及び海岸防災林復興祈念植樹式でクロマツ苗木を植栽する地域の子供たちの様子（右下）。

事例 復興住宅向けの国有林野の売払い

東日本大震災における津波により甚大な被害を受けた石巻市では、海岸沿いの低平地の中で、安全な住宅地の確保が困難な箇所について、高台への住宅の集団移転を決定しました。宮城北部森林管理署では、石巻市からの要望を受け、多数が漁業を営む住民の意向を踏まえた復興住宅用地として、漁港に近く海が見える高台にある国有林野約2.7haの売り払いを実施しました。

(東北森林管理局 宮城北部森林管理署)



場 所：宮城県石巻市 石峰山国有林ほか
説 明：写真は、遠望した売払い対象地の様子（上）、対象地を現地調査する様子（左下）と売り払い後、整地された対象地（右下）です。

事例 森林における除染等実証事業

林野庁では、森林における除染に関する知見の集積や技術の開発のため、平成24年度より実証事業やモニタリング調査に取り組んでおり、国有林野内では、福島県相馬郡飯舘村^{そうまぐんいいたてむら}において実施しています。

平成26年度においては、放射性物質が落葉等から土壌へ移行している状況を踏まえ、被覆による放射線の遮蔽効果等の検証を行い、林床の被覆工種に応じて、空間線量が1～2割程度低減することを確認しました。

(林野庁)



場 所：福島県相馬郡飯舘村内 国有林
説 明：写真は、植生基材の吹付（左上）と現地発生材を用いたチップ散布（右下）による遮蔽効果試験の様子です。



開始から10年が経過する「綾の照葉樹林プロジェクト」対象地域（九州森林管理局）